



沖縄県所得向上応援企業認証制度って どんな制度？

制度の内容

給与所得向上に積極的に取り組む企業を県が認証
認証企業の社会的評価を高め、県民の給与所得向上を目指す
2022年4月に開始し、これまで **103社** 認証

※2024年9月時点の認証件数

受けられる主な支援

支援
1

認証企業としてPR

- 認証式を開催、県ホームページや広報誌等に掲載
- 認証企業は名刺やweb等でロゴの使用が可能

支援
2

支援制度における優遇措置

- 奨学金返還支援事業の補助額の引き上げ(沖縄県)
 - 補助制度における採択審査の加点(沖縄県)
- 対象事業 沖縄DX促進支援事業補助金、小規模事業者等デジタル化支援事業、事業承継補助金、稼ぐ企業連携支援事業、稼ぐ県産品支援事業など
- 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の適用による利率の優遇(沖縄振興開発金融公庫)

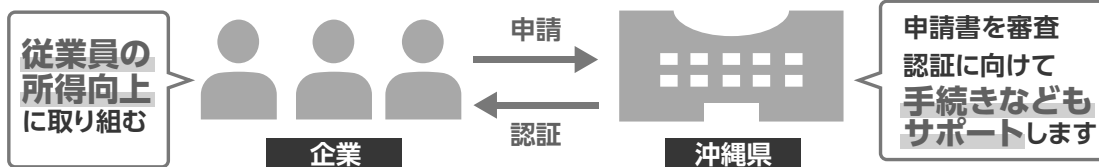
支援
3

企業間の交流を促進

- セミナーの開催等を通じて、認証企業間の交流を促進



手続きの流れ



認証企業になるには？

STEP

1

事務局のホームページからお申し込み

所得向上応援企業認証制度ホームページ <https://www.shotokukojo.okinawa/>

2

申請書等の作成、提出

ホームページ掲載の認証基準をご確認ください

3

審査後、認証書の交付

認証書を交付式で授与又は郵送

4

企業情報の公開

企業名及び同意頂いた企業情報をホームページで公開

5

事後報告

毎年度認証基準の遵守状況を報告



申し込み・問い合わせ先

沖縄県所得向上応援企業認証制度運営事務局
<https://www.shotokukojo.okinawa/contact/>



令和6年度 女性の就職総合支援事業

女性の採用を
お考えの企業の皆様へ

事業内容

女性の就業参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援を行います。また、合同企業説明会を開催する等、企業と求職者のマッチングを図ります。

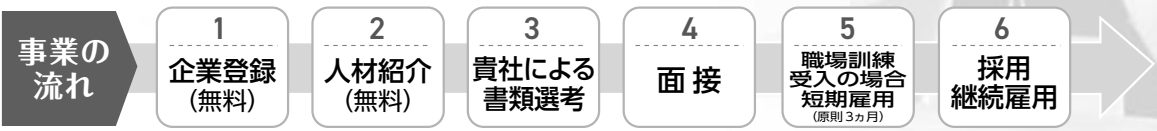
募集期間

令和6年 **4月**～令和7年 **2月**(予定)

事業活用のメリット

- ① 企業にあった人材をご紹介します**
 - ・登録求職者へ随時貴社求人をご案内
 - ・合同企業説明会(マッチング会)を(月1回)ご案内
貴社にあった人材との出会いの場を作ります
 - ・企業に必要な基礎研修を受講した求職者を紹介します
(PC講座、介護研修、ビジネスマナーなど幅広いスキルを身につけています)
- ② 職場訓練受入の場合訓練委託料をお支払い**
 - ・(1名につき)1ヶ月最大4万円×3ヶ月=最大12万円支給
- ③ ひとり親を雇用する事業所は、沖縄振興開発金融公庫の「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」がご利用いただけます**

職場訓練(OJT)支援内容



業種・職種を問わず幅広く募集中。人材をお探しなら、本事業をぜひご活用ください。

お問い合わせ

(株)琉球新報開発 那覇市天久905琉球新報天久ビル3F
【受付時間】平日9:30~18:00※土日祝除く
☎(098)865-5270 / 090-3793-7991

本事業は【株式会社 琉球新報開発】が運営しております。

ホームページはこちら



<https://www.shigoto-support.jp>

◎ 沖縄県商工労働部雇用政策課

令和6年度「女性の就職総合支援事業」(沖縄振興特別推進交付金活用事業)

令和6年度「女性の就職総合支援事業」 合同企業説明会 日程

	研修期間	時間	場所	内容
第1回	7/30(火)	14:00～ 16:00	沖縄県立博物館 講座室	介護職 合同企業説明会
第2回	8/7(水)	14:00～ 16:00	沖縄県立博物館 講座室	合同企業説明会
第3回	8/21(水)	13:30～ 15:00	沖縄県立博物館 講座室	介護職 合同企業説明会
第4回	10/31(木)	14:00～ 16:00	浦添市 産業振興センター 結の街	合同企業説明会
第5回	11/27(水)	14:00～ 16:00	うるま市 IT津梁パーク	合同企業説明会
第6回	12/13(金)	14:00～ 16:00	浦添市 産業振興センター 結の街	合同企業説明会

※開催日、場所は変更になることがあります。

企業説明会・見学会・お仕事体験受入れのお願いについて

- ・人事担当者からの企業説明
(①9/5～10/11基礎研修期間内 30分 ②11/5～12/5基礎研修期間内 30分)
 - ・企業見学受入れのお願い
 - ・お仕事体験受入れのお願い
- ※貴社にあった人材との出会いの場を作ります。
※企業に必要な基礎研修を受講した求職者を紹介します。
(PC講座、介護研修、ビジネスマナーなど幅広いスキルを身につけています)

企業登録
お申込み
はこちら▶



詳しくはこちらまで
お問い合わせください▶

株式会社琉球新報開発
担当 我那覇、濱元

✉ risa@shimpo-k.co.jp
☎ 098-865-5270



そこが知りたい!

参加
無料

雇用の質を高める人材育成術

人材育成推進者 養成講座

沖縄県人材育成企業認証制度の認証取得を目指す企業のための養成講座です。

人材育成の知識・スキルを幅広く紹介することによって、企業の社員定着率の向上、従業員のモチベーション向上を図り、組織基盤の強化と人材育成制度について理解を深めることを目的としています。



本養成講座を通じて、人材育成を積極的に取り組む企業を対象に、沖縄県人材育成企業認証制度の認証取得を支援します。

開催
方法

対面形式／オンライン形式
本講座は複数回開催されます。
ご都合の良い時間・会場を選んで
ご参加ください。

対象

県内企業の経営者・経営幹部・人事担当者
(沖縄県人材育成企業認証制度の
認証取得を検討する企業の担当者)

講師紹介

株式会社 Edift

代表取締役 太田 守尚氏

管理者トレーニング・企業カルチャー構築・
人事評価制度構築等を専門分野とし、沖縄
県内企業への組織開発コンサルティング業
を行う。



選べる日時と会場 (2024年9/12~11/28)

沖縄産業支援センター


第1回
1日目 9月12日(木) 13:00-17:00
2日目 9月13日(金) 13:00-17:30
3日目 9月26日(木) 13:00-16:00

第3回
1日目 10月24日(木) 13:00-17:00
2日目 10月25日(金) 13:00-17:30
3日目 11月7日(木) 13:00-16:00

オンライン受講

第2回
1日目 10月3日(木) 13:00-17:00
2日目 10月4日(金) 13:00-17:30
3日目 10月17日(木) 13:00-16:00

第4回
1日目 11月14日(木) 13:00-17:00
2日目 11月15日(金) 13:00-17:30
3日目 11月28日(木) 13:00-16:00



そこが知りたい!

参加無料

雇用の質を高める人材育成術

人材育成推進者養成講座

1日目		
【イントロダクション】 ・ 講座の目的、特徴 ・ プログラム紹介 ・ ワークショップガイドライン ・ コンフォートゾーンの原則	【求められるリーダー像】 ・ 良いリーダー、良くないリーダー ・ リーダーの定義 ・ リーダーの役割 ・ 成功するチームの共通点 ・ リーダーの影響と責任	【フィードバックの方法】 ・ フィードバックの定義 ・ フィードバックの目的 ・ 信頼関係と承認 ・ フィードバックガイドライン ・ フィードバックプラクティス
2日目		
【求める人材像】 ・ 求める人材像の明確化 ・ 採用基準と人材育成指針 ・ 価値観とスキル（優先順位） ・ 個人価値観と組織価値観	【人事評価制度】 ・ 人事評価制度の目的 ・ どのような人材を評価するのか ・ 参考事例 （定量評価・コンピテンシー評価）	【キャリアパス設計】 ・ キャリアパスの効果 ・ 職務定義 ・ 給与レンジ ・ 参考事例
3日目		
【各企業の取り組み進捗を共有】		

参加申込はこちら

事前申込みが必要です。QRコードを読み込むか
 指定のウェブサイトからお申し込みください。
 〈沖縄県人材育成企業認証制度ホームページ〉 <https://okinawa-jinzai-ninshou.jp>



講座申込書

電話：080-9108-8692（担当：上地）

会社名	参加希望回 第 回
担当者名	担当者以外の参加者がいる場合ご記入ください
連絡先	参加者①
メールアドレス	参加者②



お申し込みは FAX:098-987-4336 まで



お申込み・
お問合せ先

沖縄県人材育成企業認証制度運営事務局 <https://okinawa-jinzai-ninshou.jp>
 株式会社ケイオーパートナーズ 〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1-27-11 1階
 TEL:098-851-7827 E-mail:jinzaininshoujimukyoku@kop-oki.com



職業訓練指導員

テクノインストラクター になろう！

職業訓練指導員（テクノインストラクター）とは

- ハロートレーニング等で受講者に、技能・技術の指導によるスキルアップの支援やキャリアコンサルティングによる就職支援を行う、法律（職業能力開発促進法）に基づく『専門職』です。
- 都道府県や独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構（JEED）が設置・運営する公共職業能力開発施設で、約4,500人が職業訓練指導員として活躍しています。



職業訓練指導員（テクノインストラクター）の仕事

① 技術的指導

テクノインストラクターは、就職やスキルアップなどに必要な技能・技術・知識についての指導や就職支援などを行っています。訓練を受講して就職した方からは「おかげで希望の仕事に就くことができました！」といった感謝の言葉をかけられる存在でもあります。

訓練の受講者

- 離職者（これから働く方）
- 学卒者（主に高校を卒業した学卒者）
- 在職者（働いている方）
- 障害者（障害のある方）

② キャリアコンサルティング

受講者に対し、面談やジョブカードの活用によって、受講者1人1人のスキル、個性、職歴等を踏まえた、その人に合ったキャリアコンサルティングを行います。



③ 人材育成・訓練コーディネート

人材ニーズ、地域ニーズ、技術的動向等を把握し、企業などで必要とされている人材を育成するための訓練カリキュラムを作成するなど、訓練のコーディネートを行います。
企業のニーズに応じて、オーダーメイドの在職者向け職業訓練を企画・実施することもあります。

④ 訓練カリキュラム開発

地域ニーズ及びその分野の技術動向に沿った訓練カリキュラム、訓練計画の作成のほか、訓練で使用する教科書、教材、十種装置の開発、実習上の整備等を行います。



テクノインストラクター総合情報サイト 一技で未来を切り開く



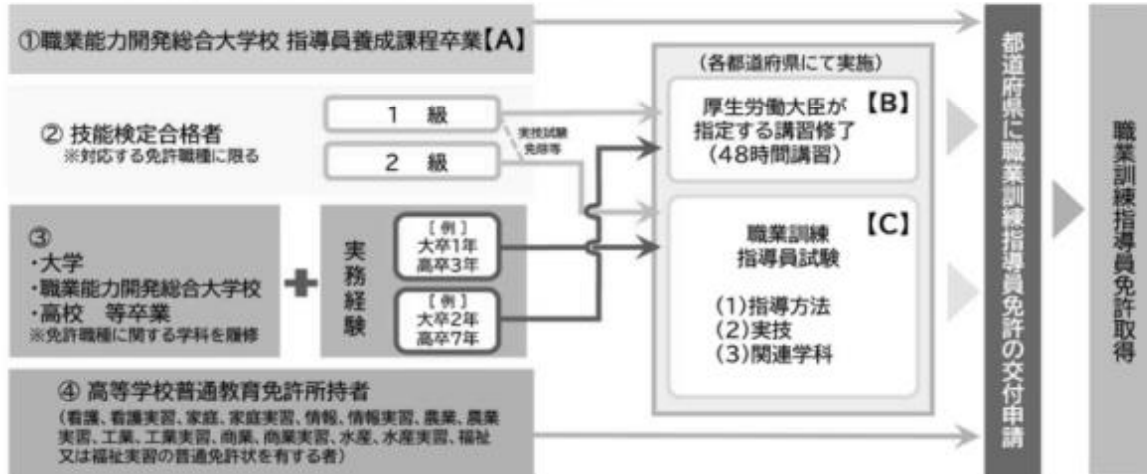
職業訓練指導員を広く認知いただくため、指導員業務の魅力を発信するテクノインストラクター総合情報サイトでは、全国で活躍する現役の職業訓練指導員のインタビューや動画コンテンツのほか、職業訓練指導員になるための情報を発信しています。

職業訓練指導員（テクノインストラクター）になるには？

職業訓練指導員免許が必要です。

- 職業訓練指導員には123種の免許職種があります。（例：機械科、電気科、自動車整備科など）
- 免許を取得するためには、免許職種における能力を有することが必要となり、いくつかのルートがあります。

■職業訓練指導員免許を取得するための主なルート



【A】 職業能力開発総合大学校 指導員養成課程を修了

（主な養成課程の対象者）

- 訓練技法習得コース
…職業能力開発大学校（応用課程）修了者
- 訓練技法・技能等習得コース
…大学や高専で関連学科を履修者
- 実務経験者訓練技法習得コース
…実務経験者
- 職種転換コース
…普通課程担当資格所持者 など

【C】 職業訓練指導員試験

沖縄県では、以下のとおり実施します。

1. 試験科目：学科試験のうち指導方法
2. 受験資格：実技試験の全部及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される方
3. 受付期間：9月頃から1ヶ月程度
4. 試験日時：11月頃で1時間程度
5. 試験場所：沖縄県立浦添職業能力開発校（沖縄県浦添市大平531番地）

※予定であり、変更になる場合があります。
※試験の実施情報は、沖縄県ホームページを御確認ください。

【B】 厚生労働大臣が指定する講習を修了（48時間講習）

沖縄県職業能力開発協会では、以下のとおり実施します。

1. 講習内容
職業訓練原理、労働安全衛生、訓練生の心理や関連法規等、職業訓練指導員として必要な知識と指導方法を習得します。
講習を受講し、確認試験に合格すると修了証を取得することができます。
2. 申込期間：5月頃で2週間程度
3. 講習日程：6月頃で1週間程度
4. 受講定員：30名程度（定員に達し次第締め切る）
5. 講習会場：那覇地域職業訓練センター（沖縄県那覇市西3-14-1）

※予定であり、変更になる場合があります。
※講習の実施情報は、沖縄県職業能力開発協会ホームページで御確認ください。

〈主な受験資格と必要な実務経験の年数〉

受験資格	年数
技能検定合格者（1級又は単一等級）	0年
高度職業訓練（応用課程）の技能照査合格者	1年
高度職業訓練（専門課程）の技能照査合格者	3年
普通課程の普通職業訓練の技能照査合格者	6年
大学卒業者（免許職種に関する学科を履修）	2年
高校卒業者（免許職種に関する学科を履修）	7年

有利
掛金は全額非課税
掛金の一部を国が助成

安心
確実な退職金支払
安心の資産運用

簡単
外部積立型で管理が簡単
退職金試算額もお知らせ

中退共
CHU-TAI-KYO

退職金は直接退職者に
支払われます。

お近くの金融機関等の
窓口でお申込みください。

パートタイマーさんも
家族従業員も加入できます。

掛金は、従業員ごとに
16種類から選択できます。

転職先でも引き継げる
「通算制度」があります。

人材の定着に。
従業員の意欲の向上にもつながります。

詳しくはホームページをご覧ください。

中退共

検索



お気軽にお問合せください

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211